

平成21年8月期 決算短信

平成21年10月16日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 プラップジャパン
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年11月30日

(氏名) 杉田 敏
 (氏名) 泉 隆
 配当支払開始予定日

TEL 03-3486-6831
 平成21年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	4,045	△8.6	382	△20.1	380	△19.0	202	△17.9
20年8月期	4,425	△6.4	478	△16.5	469	△22.1	247	△29.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	44.16	—	8.9	11.1	9.5
20年8月期	53.29	—	11.3	13.5	10.8

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 ー百万円 20年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	3,460	2,330	66.6	504.99
20年8月期	3,371	2,260	66.2	482.86

(参考) 自己資本 21年8月期 2,302百万円 20年8月期 2,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	214	△4	△157	1,702
20年8月期	191	△198	△110	1,657

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期	—	0.00	—	17.00	17.00	78	31.9	3.6
21年8月期	—	0.00	—	19.00	19.00	86	43.0	3.8
22年8月期 (予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		42.2	

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,876	0.3	124	△21.7	116	25.1	49	10.9	10.90
通期	4,073	0.7	397	4.1	386	1.6	205	1.3	45.03

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
税引前当期純利益	405,720	369,935
法人税、住民税及び事業税	167,503	146,181
法人税等調整額	△3,000	△7,000
法人税等合計	164,503	139,181
当期純利益	241,216	230,754

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	470,783	470,783
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	470,783	470,783
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	374,437	374,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,437	374,437
資本剰余金合計		
前期末残高	374,437	374,437
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,437	374,437
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,281	32,281
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,281	32,281
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	42,518	42,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,518	42,518
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,143,349	1,314,587
当期変動額		
剰余金の配当	△69,978	△78,543
当期純利益	241,216	230,754
当期変動額合計	171,237	152,210
当期末残高	1,314,587	1,466,798
利益剰余金合計		
前期末残高	1,218,149	1,389,387
当期変動額		
剰余金の配当	△69,978	△78,543

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益	241,216	230,754
当期変動額合計	171,237	152,210
当期末残高	1,389,387	1,541,598
自己株式		
前期末残高	△15,806	△56,698
当期変動額		
自己株式の取得	△40,892	△24,791
当期変動額合計	△40,892	△24,791
当期末残高	△56,698	△81,489
株主資本合計		
前期末残高	2,047,565	2,177,910
当期変動額		
剰余金の配当	△69,978	△78,543
当期純利益	241,216	230,754
自己株式の取得	△40,892	△24,791
当期変動額合計	130,345	127,419
当期末残高	2,177,910	2,305,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,498	△12,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,989	△21,768
当期変動額合計	△34,989	△21,768
当期末残高	△12,490	△34,259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,498	△12,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,989	△21,768
当期変動額合計	△34,989	△21,768
当期末残高	△12,490	△34,259
純資産合計		
前期末残高	2,070,063	2,165,419
当期変動額		
剰余金の配当	△69,978	△78,543
当期純利益	241,216	230,754
自己株式の取得	△40,892	△24,791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,989	△21,768
当期変動額合計	95,356	105,651
当期末残高	2,165,419	2,271,071

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第39期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>						
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成業務支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1742 922 1839"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	建物	3～15年	車両運搬具	6年	器具備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	3～15年							
車両運搬具	6年							
器具備品	4～15年							

項目	第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第39期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第39期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<hr/>	<hr/>

【表示方法の変更】

<p>第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>第39期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「支払報酬」は、販売費及び一般管理総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払報酬」は24,043千円であります。</p>

【追加情報】

第38期 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	第39期 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第38期 (平成20年8月31日現在)	第39期 (平成21年8月31日現在)

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第39期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23,754千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> </table>	受取配当金	23,754千円	経営指導料	1,200千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">46,030千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> </table>	受取配当金	46,030千円	経営指導料	1,310千円				
受取配当金	23,754千円												
経営指導料	1,200千円												
受取配当金	46,030千円												
経営指導料	1,310千円												
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,739千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,132千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,872千円</td> </tr> </table>	建物	5,739千円	器具備品	5,132千円	計	10,872千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19千円</td> </tr> </table>	建物	－ 千円	器具備品	19千円	計	19千円
建物	5,739千円												
器具備品	5,132千円												
計	10,872千円												
建物	－ 千円												
器具備品	19千円												
計	19千円												

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,780	45,000	—	58,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 45,000株

第39期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,780	60,000	—	118,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 60,000株

(リース取引関係)

第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第39期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(有価証券関係)

第38期(平成20年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第39期(平成21年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成20年8月31日現在)		第39期 (平成21年8月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	9,703千円		11,481千円
	未払事業所税		未払事業所税
	2,186千円		2,124千円
	賞与引当金		賞与引当金
	22,148千円		20,652千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	897千円		513千円
	その他		その他有価証券評価差額金
	4,063千円		1,363千円
	合計		その他
	39,000千円		7,227千円
			合計
			43,363千円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△145千円		— 千円
	合計		合計
	△145千円		— 千円
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	38,854千円		43,363千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	36,079千円		41,100千円
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	116,544千円		115,254千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	8,718千円		22,150千円
	その他		その他
	1,918千円		2,456千円
	小計		小計
	163,260千円		180,961千円
	控除：評価性引当金		控除：評価性引当金
	△1,542千円		△1,810千円
	合計		合計
	161,718千円		179,150千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.1		0.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.9		△2.2
	住民税均等割		外国税額控除
	0.1		△1.7
	その他		その他
	△0.5		0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.5		37.6

(企業結合等関係)

第38期(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

第39期(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第39期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	468円68銭	498円02銭
1株当たり当期純利益	52円02銭	50円26銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第38期 (平成20年8月31日現在)	第39期 (平成21年8月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,165,419	2,271,071
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,165,419	2,271,071
期末の普通株式の数(千株)	4,620	4,560

2 1株当たり当期純利益

項目	第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第39期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	241,216	230,754
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,216	230,754
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,637	4,591

(重要な後発事象)

第38期 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	第39期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

7. その他

(1) 役員の異動

該当ありません。

(2) その他

該当ありません。